

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
3	徴 収 勘 定	2,936,825,535	2,958,365,258		21,539,723					
						区 分	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	209,895	209,895	0	
						消 耗 品 費	632,830	634,932	2,102	
						印 刷 製 本 費	386,970	405,268	18,298	
						通 信 運 搬 費	1,524,489	1,572,277	47,788	
						光 熱 水 料	610,663	627,557	16,894	
						電 気 料	488,816	505,703	16,887	
						水 道 料	59,577	59,593	16	
						ガ ス 料	62,270	62,261	9	
						借 料 及 び 損 料	4,405,596	1,245,257	3,160,339	
						会 議 費	1,404	1,404	0	
						賃 金	339,822	331,893	7,929	
						保 険 料	30,614	39,387	8,773	
						児 童 手 当 抛 出 金	216	288	72	
						自 動 車 交 換 差 金	9,541	4,089	5,452	
						雑 役 務 費	4,010,211	3,506,427	503,784	
						自 動 車 維 持 費	15,948	15,948	0	
						燃 料 費	4,050	4,050	0	
						職 員 厚 生 経 費	7,957	7,822	135	
						そ の 他	34,736	27,469	7,267	
						計	12,224,942	8,633,963	3,590,979	
45	050 業 務 取 扱 費	40,379,724	35,985,894		4,393,830					
	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	10,139,402	8,848,510		1,290,892	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額	15,645,578	13,252,054	(12,123,420) (12,060,370)	(10,966,973) (10,974,575)
						決 算 額	-	11,375,883	10,579,608	10,679,013
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
						予 算 額	11,747,208	9,590,401	(8,561,685) (8,335,335)	(7,427,604) (7,427,604)
						(要求要旨)				
						労働保険料等の徴収業務の取扱いに必要な人件費である。				
	001 人 件 費	6,738,806	6,287,133		451,673					
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	3,225,651	2,998,733		226,918					
	02-0100 職 員 俸 給	2,906,322	2,693,462		212,860	既 定 分	2,693,462 (2,906,322)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	02-0200 扶養手当	100,395	101,214		819	既定分	101,214(100,395)
	02-0300 地域手当	218,934	204,057		14,877	既定分	204,057(218,934)
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,332,339	1,223,029		109,310			
	03-0100 管理職手当	37,956	34,161		3,795	既定分	34,161(37,956)
	03-0300 通勤手当	105,642	105,980		338	既定分	105,980(105,642)
	03-0700 期末手当	745,516	676,164		69,352	既定分	676,164(745,516)
	03-0800 勤勉手当	387,642	351,605		36,037	既定分	351,605(387,642)
	03-1000 寒冷地手当	7,317	7,317		0	既定分	7,317(7,317)
	03-1100 住居手当	33,882	33,882		0	既定分	33,882(33,882)
	03-1200 単身赴任手当	2,568	2,568		0	既定分	2,568(2,568)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12	12		0	既定分	12(12)
	03-1700 広域異動手当	6,260	5,796		464	既定分	5,796(6,260)
	03-1900 本府省業務調整手当	5,544	5,544		0	既定分	5,544(5,544)
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	264,580	244,431		20,149	1 時間外手当	244,431(264,580)
						2 特別分	0(0)
						計	244,431(264,580)
95016-	111-05-1200 休職者給与	46,897	40,720		6,177	既定分	40,720(46,897)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与	13,398	12,585		813			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,786	9,082		704			
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,612	3,503		109	既定分	3,503(3,612)
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	17,530	14,423		3,107	既定分	14,423(17,530)
95016-	111-05-1500 退職手当	599,520	565,468		34,052	1 一般分	87,978(98,732)
						2 定年分	424,634(474,289)
						3 特別分	52,856(26,499)
						計	565,468(599,520)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,238,891	1,187,744		51,147	1 定員分	1,187,302(1,237,933)
						(1) 長期負担金	582,248(572,829)
						長期負担金内訳		
						基礎年金36.5%負担に係る分	522,952 千円 (572,829)
						基礎年金1/2と36.5%との差額に係る分	59,296 千円 (0)
						合計	582,248 千円 (572,829)
						(2) 短期負担金	199,003(215,097)
						(3) 事務費負担金	3,665(3,592)
						(4) 介護負担金	21,398(23,502)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 整理資源	380,988(422,913)
							2 期間業務職員分	442(958)
							(1) 長期負担金	274(589)
							(2) 短期負担金	148(325)
							(3) 事務費負担金	1(2)
							(4) 介護負担金	19(42)
							計	1,187,744(1,238,891)
003	増員要求に伴う経費	0	96,710			96,710			
001	人件費	0	96,468			96,468	行政職俸給表(一)	3級 5級	35人 1人
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	48,213			48,213			
	02-0100 職員俸給	0	44,829			44,829			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			
	02-0300 地域手当	0	3,384			3,384			
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0	6,695			6,695			
	03-0300 通勤手当	0	1,736			1,736			
	03-0700 期末手当	0	3,223			3,223			
	03-0800 勤勉手当	0	1,512			1,512			
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0			
	03-1900 本府省業務調整手当	0	224			224			
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0	5,003			5,003	1 時間外手当	5,003(0)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与						行政職俸給表(一)	3級	10人
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	28,836			28,836			
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	7,721			7,721	1 長期負担金	4,972(0)
							2 短期負担金	2,719(0)
							3 事務費負担金	30(0)
							計	7,721(0)
006	増員要求に伴う経費								
95016-	123-09-1010 庁費	0	242			242	1 職員厚生経費	242(0)
007	定員合理化に伴う経費	0	272,340			272,340			
001	人件費	0	271,924			271,924	行政職俸給表(一)	1級 2級	14人 48人
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	165,960			165,960			
	02-0100 職員俸給	0	154,870			154,870			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	11,090		11,090	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	58,461		58,461	
	03-0300 通勤手当		0	5,981		5,981	
	03-0700 期末手当		0	35,077		35,077	
	03-0800 勤勉手当		0	17,403		17,403	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	16,322		16,322	1 時間外手当 16,322(0)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	31,181		31,181	1 長期負担金 20,128(0) 2 短期負担金 11,002(0) 3 事務費負担金 51(0) 計 31,181(0)
006	定員合理化に伴う経費						
95016-	123-09-1010 庁費		0	416		416	1 職員厚生経費 416(0)
008	振替定員に伴う経費						
001	人件費						行政職俸給表(一) 級 人
95016-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0			0	
	02-0200 扶養手当		0			0	
	02-0300 地域手当		0			0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0			0	
	03-0300 通勤手当		0			0	
	03-0700 期末手当		0			0	
	03-0800 勤勉手当		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0			0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0			0	1 時間外手当 (0)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0			0	1 長期負担金 (0) 2 短期負担金 (0) 3 事務費負担金 (0) 計 (0)
006	振替定員に伴う経費						
95016-	123-09-1010 庁費		0			0	1 職員厚生経費 (0)
009	共通経費	57,605		57,598		7	
95089-	111-05-2000 児童手当		0			0	既定分 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	49,230	51,075		1,845	既定分 51,075(49,230)
	95016- 122-08-3010 赴任旅費	8,375	6,523		1,852	既定分 6,523(8,375)
010	徴収勘定共通経費	3,295,750	2,627,168		668,582	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 3,584,788 3,414,077 (3,394,047) (3,512,544) (3,345,403) (3,345,403)
	001 一般事務処理費					(要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般行政事務に必要な共通経費である。 (1) 一般事務処理費 530,677 (1,213,697) (2) 都道府県労働局管理維持費 1,974,665 (1,974,321) (3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 3,972 (3,639) (4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費 114,220 (104,394) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 1,492,520 1,285,499 (1,323,536) (1,319,739) (1,235,909) (1,235,909)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,213,697	534,311		679,386	(要求要旨) 本省及び都道府県労働局の一般事務を処理するために必要な共通経費である。 1 本省 197,230(175,586) (1) 備品費 365(365) (2) 消耗品費 4,420(4,440) (3) 印刷製本費 1,357(1,360) (4) 通信運搬費 162,162(153,485) (5) 借料及び損料 4,013(4,224) ア コピー機レンタル料 13(13) 平成23年度国庫債務負担行為 831 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 792 千円 平成23年度支出予定額 13 千円 平成24年度支出予定額 13 千円 平成25年度支出予定額 13 千円 イ 深夜勤務者交通費(タクシーの借上げ) 4,000(4,211) (6) 賃金 12,662(0) (7) 保険料 1,878(0) (8) 児童手当拠出金 19(0) (9) 雑役務費 10,177(11,543) (10) 職員厚生経費 177(169) 2 労働局 266,785(973,524) (1) 消耗品費 69,474(69,599) (2) 通信運搬費 124,437(832,508)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 借料及び損料 14,805(13,325)
						(4) 雑役務費 58,069(58,092)
						3 監督署・安定所 70,296(64,587)
						(1) 通信運搬費 14,009(13,861)
						(2) 借料及び損料 55,613(50,052)
						(3) 雑役務費 674(674)
						計 534,311(1,213,697)
005	都道府県労働局管理維持費	1,974,020	1,974,665		645	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 2,088,378 2,071,521 (2,005,404) (2,013,008) (2,013,857) 2,005,404 2,013,008 2,013,857
						(要求要旨) 都道府県労働局の維持管理に必要な共通経費である。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,600	3,600		0	1 労働局 (1) 本省打ち合わせ旅費 94人 @38,300 3,600(3,600)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,949,905	1,950,451		546	1 本省 (1) 共通経費 3,513(0) ア 賃金 1人 @10,686 21日 12月 2,693(0) イ 賞与 763(0) ウ 保険料 @3,456,000 13.50/1,000 47(0) エ 児童手当拠出金 @3,456,000 1.50/1,000 6(0) オ 職員厚生経費 1人 @3,880 1.05 4(0)
						2 労働局 1,531,363(1,534,347)
						(1) 共通経費 1,366,858(1,364,350)
						ア 備品費 209,508(209,508)
						イ 消耗品費 284,629(286,368)
						ウ 印刷製本費 38,389(38,389)
						エ 通信運搬費 296,180(296,180)
						オ 借料及び損料 1,614(1,614)
						カ 賃金 49,533(49,533)
						キ 保険料 13,011(8,737)
						ク 児童手当拠出金 131(89)
						ケ 雑役務費 463,558(463,558)
						コ 会議費 1,394(1,394)
						サ 燃料費 4,050(4,050)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							シ 職員厚生経費	4,861(4,930)
							(2) 光熱水費	145,278(145,278)
							ア 電気料 1 / 3 (労災・雇用負担)	113,124(113,124)
							イ ガス料 1 / 3 (労災・雇用負担)	15,876(15,876)
							ウ 水道料 1 / 3 (労災・雇用負担)		
							上水使用料	16,278(16,278)
							(3) 自動車交換差金		
							ア 業務用自動車更新費	(7) 3台 @ 1,362,990	4,089(9,541)
							(4) 自動車損害賠償責任保険料	1,191(1,231)
							ア 業務用自動車	1,077(1,117)
							継続	(35) 39台 @24,950	973(874)
							更新	(7) 3台 @34,600	104(243)
							イ その他の自動車 継続	8台 @14,190	114(114)
							(5) 自動車維持費	13,947(13,947)
							ア 業務用自動車	12,821(12,821)
							小型低排出車		
							85台 @ 134,000 1.05	11,960(11,960)
							小型ハイブリッド		
							5台 @ 164,000 1.05	861(861)
							イ その他の自動車		
							貨物		
							8台 @ 134,000 1.05	1,126(1,126)
							3 監督署	208,029(207,912)
							(1) 共通経費		
							ア 職員厚生経費	345(353)
							(2) 光熱水費	206,518(206,518)
							ア 電気料	162,323(162,323)
							イ ガス料	23,130(23,130)
							ウ 水道料		
							上水使用料	21,065(21,065)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料		
							ア 業務用自動車		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続 (1) 6台 @24,950 150(25) (4)自動車維持費 ア 業務用自動車 1,016(1,016) 小型低排出車 6台 @ 134,000 1.05 844(844) 小型ハイブリッド 1台 @ 164,000 1.05 172(172) 4 安定所 207,546(207,646) (1)共通経費 ア 職員厚生経費 0(0) (2)光熱水費 206,518(206,518) ア 電気料 162,323(162,323) イ ガス料 23,130(23,130) ウ 水道料 上水使用料 21,065(21,065) (3)自動車損害賠償責任保険料 43(143) ア 業務用自動車 継続 (4) 0台 @24,950 0(100) イ その他の自動車 継続 3台 @14,190 43(43) (4)自動車維持費 985(985) ア 業務用自動車 小型低排出車 4台 @ 134,000 1.05 563(563) イ その他の自動車 貨物 3台 @ 134,000 1.05 422(422) 計 1,950,451(1,949,905) 1 人事・給与システムデータ入力等作業経費 4,750(0) (1)賃金 4,128(0) (2)保険料 616(0) (3)児童手当拠出金 6(0) 2 雑役務費 (1)前年度限りの経費(人事・給与システムデータ移行経費) 0(350)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	350	4,750		4,400	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							計	4,750(350)	
95016-	123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	18,892	14,621			4,271	1 P F I 事業による合同庁舎の維持管理運営経費	14,621(18,892)	
							平成20年度国庫債務負担行為	304,638	千円	
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額	120,436	千円	
							平成20年度支出額	0	千円	
							平成21年度支出額	0	千円	
							平成22年度支出額	11,885	千円	
							平成23年度支出額	14,222	千円	
							平成24年度支出予定額	18,892	千円	
							平成25年度支出予定額	14,621	千円	
							平成26年度以降支出予定額	124,582	千円	
95199-	133-09-9030 自動車重量税	1,273	1,243			30	1 労働局	1,075(1,129)	
							(1) 業務用自動車	1,022(1,076)	
							ア 更新(0.5~1.0t)			
							(1) 0台	24,600	0(25)
							イ 更新(1.0~1.5t)			
							(6) 3台	36,900	111(222)
							ウ 継続(0.5~1.0t)			
							(7) 9台	16,400	148(115)
							エ 継続(1.0~1.5t)			
							(28) 30台	24,600	738(689)
							オ 予備			
							1台	24,600	25(25)
							(2) その他の自動車			
							ア 継続(貨物車)			
							8台	6,600	53(53)
							2 監督署			
							(1) 業務用自動車			
							ア 継続(1.0~1.5t)			
							(1) 6台	24,600	148(25)
							3 安定所	20(119)	
							(1) 業務用自動車			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 継続(1.0~1.5t) (4) 0台 @24,600 0(99)
						(2) その他の自動車
						ア 継続(貨物車) 3台 @6,600 20(20)
						計 1,243(1,273)
010	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	3,639	3,972		333	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 3,890 4,476 (3,776) (3,957) (3,766) 3,776 3,957 3,766
						(要求要旨)
						中央合同庁舎第5号館の維持管理等に要する経費である。
95016-	123-09-1010 庁 費	3,567	3,874		307	1 合同庁舎分担金 3,874(3,567) (1) 光熱水料 1,347(1,005) ア 電気料 1,111(749) イ 水道料 111(122) 上水使用料 66(73) 下水使用料 45(49) ウ ガス料 125(134) (2) 備品費 22(22) (3) 消耗品費 23(23) (4) 備蓄食料費 23(23) (5) 賃金 12(12) (6) 保険料 0(0) (7) 雑役務費 2,447(2,482)
						平成23年度国庫債務負担行為 7,293千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 614千円
						平成23年度支出額 2,221千円
						平成24年度支出予定額 2,229千円
						平成25年度支出予定額 2,229千円
						ア 清掃料等 306(317) (うち単価69千円)
						イ 各種保守料等 897(904) (うち単価 139千円)
						ウ 機械設備運営等経費 501(501)
						エ 警備業務委託経費 721(721) (うち単価 3千円)
						オ C A T V回線経費 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(うち単価7千円)
						カ 来庁者管理サービス 15(15)
						キ 前年度限りの経費(霞が関天然ガス充填所解体経費) 0(17)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	72	98		26	1 合同庁舎分担金 98(72)
						(1) 消耗品 1(1)
						(2) 雑役務費
						ア 入退館管理システム保守(単価) 56(57)
						(3) 中央合同庁舎第5号館入退館システムの一部更新(新規) 41(0)
						(4) 前年度限りの経費(ICカード発行管理システムのソフトウェア更新) 0(14)
	020 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
						予 算 額 0 52,581 (61,331) (175,840) (91,871)
						(要求要旨)
						厚生労働省上石神井庁舎の維持管理に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	104,394	114,220		9,826	I 厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費 114,220(104,394)
						1 光熱水料 67,896(51,344)
						(1) 電気料
						(239,508,103) 318,198,770 円 0.2 1.05 66,822(50,297)
						(2) 水道料 1,074(1,047)
						ア 上水使用料
						(3,545,484) 3,618,204 円 0.2 1.05 760(745)
						イ 下水使用料
						(1,438,047) 1,493,721 円 0.2 1.05 314(302)
						2 消耗品費 2,739(2,841)
						(1) 管理維持関係 849(951)
						ア 事務棟分 176(282)
						(ア) 機械関係消耗品費 (166,876) 215,287円 0.2 1.05 45(35)
						(イ) 電気関係消耗品費 (90,549) 82,900円 0.2 1.05 17(19)
						(ウ) 清掃関係消耗品費 (1,085,730) 543,019円 0.2 1.05 114(228)
						イ 電算棟分 317(330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ア)機械関係消耗品	(545,140) 378,952円	0.2	1.05	80(114)
							(イ)電気関係消耗品費	(1,026,551) 1,127,860円	0.2	1.05	237(216)
							ウ 新電算棟分(新規)					
							(ア)燃料代	(1,615,000) 1,694,900	0.2	1.05	356(339)
							(2)業務関係					
							ア コピー用紙	1台 12月 50箱 @3,000	1.05		1,890(1,890)
							3 借料及び損料					
							(1) コピー機レンタル料				2(2)
							平成24年度国庫債務負担行為			6千円		
							平成24年度支出予定額			2千円		
							平成25年度支出予定額			2千円		
							平成26年度以降支出予定額			2千円		
							4 通信運搬費					
							(1)内線使用料	12月 @80,580	0.2	1.05	203(203)
							5 雑役務費				43,380(50,004)
							(1)庁舎維持管理等分担金(庁舎全体分)				35,089(42,270)
							ア 庁舎管理・運営に係る費用					
							(200,000,000) 165,802,438	0.2	1.05		34,819(42,000)
							イ 廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)					
							1,286,900円	0.2	1.05		270(270)
							(2)庁舎維持管理等分担金(電算棟分)				7,105(5,650)
							ア 自家発電疑似負荷試験	2,950,000	0.2	1.05	620(620)
							イ 定周波定電圧装置部品交換作業(新規)					
							30,880,000	0.2	1.05		6,485(0)
							ウ 前年度限りの経費(電気設備蓄電池交換)				0(4,924)
							エ 前年度限りの経費(トイレウォシュレットオーバーホール)				0(106)
							(3)庁舎維持管理等分担金(事務棟分)					
							ア 前年度限りの経費(入退館システムソフトウェア更新)				0(898)
							(4)コピー機保守料	1台 12月 @94,114	1.05		1,186(1,186)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
011	業 務 運 営 費	29,685	38,191			8,506	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	203,721	164,413	(103,855) (103,855)	(101,009) (101,009)	(99,989) (99,989)
							(要求要旨)	適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を期するための事務打合会議の開催、同業務の迅速な処理を期するための事務の機械化等に必要な経費である。				
							(1) 事務連絡打合会費			16,848 (13,608)	
							(2) 官庁会計システム経費			2,096 (2,079)	
							(3) 電子入札システム等経費			5,222 (5,845)	
							電子入札システム経費			2,552 (2,528)	
							政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化 に向けたシステム開発等経費			2,670 (3,317)	
							(4) 人事・給与等業務の電子化の推進経費			9,499 (7,811)	
							(5) 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費			3,255 (0)	
							(6) 文書管理システム経費			929 (0)	
							(7) 厚生労働省公共調達委員会運営経費			342 (342)	
001	事 務 連 絡 打 合 会 費	13,608	16,848			3,240	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	15,463	7,292	(13,235) (13,235)	(11,847) (11,847)	(13,608) (13,608)
							(要求要旨)	適用徴収業務に係る事務打合会議等の開催に要する経費である。				
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	12,984	16,224			3,240	1 全国適用徴収主管課室長会議出席旅費(局)					
							(109) 163人 @ 36,960	(38,300) @ 36,960		6,024(4,175)	
							{ (労働局57人 - 3人(東京)) × 3 = 162人 + 1人(予備) = 163人、1泊2日 }					
							2 職員研修出席旅費(局)	138人 @ 36,960		5,100(5,285)	
							{ (47局 - 1局) × 3人 × 年1回 = 138人、1泊2日 }					
							3 ADAMS研修旅費(局)	(92) 138人 @ 36,960		5,100(3,524)	
							{ (47局 - 1局) × 3人 = 138人 }					
95016- 123-09-1010	庁 費	624	624			0	計			16,224(12,984)	
							1 印刷製本費			624(624)	
							(1) 全国適用徴収主管課室長会議資料(本省)					
							165部 @ 2,902	1.05		503(503)	
							{ (労働局57人 × 2 + 1人 + 本省50人 = 165部) }					
							(2) 職員研修資料(本省)					
							106部 @ 1,085	1.05		121(121)	
							{ ((47局 × 1人 + 本省6人) × 年2回 = 106部) }					
012	官 庁 会 計 シ ス テ ム 経 費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	187,172	155,583	(77,759) (77,759)	(77,759) (77,759)	(77,759) (77,759)
							(要求要旨)	本省及び都道府県労働局において、官庁会計システム(ADAMS II)により予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	2,079	2,096		17	1 ADAMS II運用経費 (1) センターシステムに係る経費 2,096(2,079) 平成24年度国庫債務負担行為 8,763 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 453 千円 平成24年度支出予定額 2,079 千円 平成25年度支出予定額 2,096 千円 平成26年度以降支出予定額 4,135 千円
014	電子入札システム等経費	5,845	5,222		623	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 1,086 1,538 (4,510) (5,981) (4,452) (4,510) (5,981) (4,452) (要求要旨) 国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。 平成25年度運用機関 103 機関
05	電子入札システム経費					
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	2,528	2,552		24	1 電子入札システム経費 (1) 雑役務費 2,552(2,528) 入札コアシステム保守料 @ 20,000,000 0.15 1.05 (1/104) 1/103 31(30) 運用に必要な経費 2,511(2,488) ア サーバー等一式 12月 @ 10,656,363 1.05 (1/104) 1/103 1,304(1,292) イ フロアー費用 12月 @ 3,600,000 1.05 (1/104) 1/103 440(436) ウ システム運用支援・監視要員 12月 3人 @ 881,100 1.05 (1/104) 1/103 323(320) エ ヘルプデスク要員 12月 5人 @ 562,800 1.05 (1/104) 1/103 344(341) オ 回線費用一式 12月 @ 814,300 1.05 (1/104) 1/103 100(99) 改造に係る経費 @881,100 1.1人月 (1/104) 1/103 10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	10 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等経費				(要求要旨) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム(府省共通)のシステム開発等に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	3,317	2,670	647	1 開発等に係る経費 (1) 雑役務費 1,466(3,139) 平成23年度国庫債務負担行為 6,558 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 373 千円 平成23年度支出額 1,580 千円 平成24年度支出予定額 3,139 千円 平成25年度支出予定額 1,466 千円
					2 機器の借料等に係る経費 605(178) 平成24年度国庫債務負担行為 2,721 千円 平成24年度支出予定額 178 千円 平成25年度支出予定額 605 千円 平成26年度以降支出予定額 1,938 千円
					(1) 雑役務費 48(100) (2) 借料及び損料 557(78)
					3 運用等に係る経費 599(0) 平成25年度国庫債務負担行為 2,920 千円 平成25年度支出予定額 442 千円 平成26年度以降支出予定額 2,478 千円
					(1) 雑役務費 585(0) (2) 通信運搬費 14(0) 計 2,670(3,317)
	020 人事・給与等業務の電子化の推進経費				(要求要旨) 人事・給与関係業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るため、人事・給与関係業務情報システム開発に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	7,811	9,499	1,688	1 借料及び損料 (1) 電子計算機借料 1,111(907)
					2 雑役務費 8,388(6,904) (1) 電子計算機保守管理費 470(439) (2) 電子計算機保守管理費等 2,074(711) 平成21年度国庫債務負担行為 3,095 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 732 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成21年度支出額 64 千円 平成22年度支出額 587 千円 平成23年度支出額 587 千円 平成24年度支出予定額 587 千円 平成25年度支出予定額 538 千円 平成22年度国庫債務負担行為 6,023 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,182 千円 平成22年度支出額 863 千円 平成23年度支出額 1,148 千円 平成24年度支出予定額 1,148 千円 平成25年度支出予定額 1,147 千円 平成26年度以降支出予定額 535 千円 平成24年度国庫債務負担行為 1,932 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 7 千円 平成24年度支出予定額 322 千円 平成25年度支出予定額 481 千円 平成26年度以降支出予定額 1,122 千円 平成25年度国庫債務負担行為 13,932 千円 平成25年度支出予定額 1,487 千円 平成26年度以降支出予定額 12,445 千円 (3) アプリケーション保守等 1,018(1,018) 平成23年度国庫債務負担行為 3,754 千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 15 千円 平成23年度支出額 1,109 千円 平成24年度支出予定額 1,018 千円 平成25年度支出予定額 1,018 千円 平成26年度以降支出予定額 594 千円 (4) 政府共通P F 移行等 478(0) 平成25年度国庫債務負担行為 602 千円 平成25年度支出予定額 478 千円 平成26年度以降支出予定額 124 千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 研修実施等 9(8)
							(6) アプリケーション改修 968(1,261)
							(7) 移行・運用作業支援強化に必要な経費 614(1,355)
							(8) 本番環境機器設置経費(賃料及び保守料)(延長分) 14(517)
							(9) 受け入れ検証機器等(延長分) 12(0)
							(10) アプリケーション動作検証(政府共通P F関係) 406(0)
							(11) 移行作業に係る工程支援(政府共通P F関係) 180(0)
							(12) 厚生労働省導入関係経費 2,145(1,595)
							計 9,499(7,811)
	030 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費						(要求要旨) 旅費等内部管理業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	3,255		3,255	1 雑役務費 3,239(0)
							(1) 旅費等内部管理業務共通システム開発等 3,219(0)
							平成24年度国庫債務負担行為 3,219 千円
							平成24年度支出予定額 0 千円
							平成25年度支出予定額 3,219 千円
							(2) 旅費等内部管理業務共通システム運用等 20(0)
							平成25年度国庫債務負担行為 138 千円
							平成25年度支出予定額 20 千円
							平成26年度以降支出予定額 118 千円
							2 借料及び損料
							(1) 旅費等内部管理業務共通システム運用等 16(0)
							平成25年度国庫債務負担行為 40 千円
							平成25年度支出予定額 10 千円
							平成26年度以降支出予定額 30 千円
							平成25年度国庫債務負担行為 88 千円
							平成25年度支出予定額 6 千円
							平成26年度以降支出予定額 82 千円
							計 3,255(0)
	035 一元的な文書管理システム経費						(要求要旨) 行政文書や文書番号の発行・保存の手続きの電子化・簡素化を目的に管理する文書管理システムの設計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	929			929	・開発及び運用に必要な経費である。 1 文書管理システムの設計・開発経費 （１）雑役務費 883(0) 2 文書管理システム運用経費 （１）借料及び損料 46(0) 平成25年度国庫債務負担行為 410 千円 平成25年度支出予定額 46 千円 平成26年度以降支出予定額 364 千円 計 929(0)
	040 厚生労働省公共調達委員会運営経費	342	342			0	(要求要旨) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である。
	95016- 129-06-0110 諸謝金	292	292			0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省) 292(292) （１）システム関連 2人 5回 @20,100 0.5 101(101) （２）その他 1人 19回 @20,100 0.5 191(191)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	50	50			0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省) 50(50) （１）システム関連 2人 5回 @3,430 0.5 17(17) （２）その他 1人 19回 @3,430 0.5 33(33)
	013 徴収業務附属諸費	17,556	14,050			3,506	1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 予 算 額 23,307 (18,855) (22,062) (20,667) 24,555 18,855 22,062 20,667
							(要求要旨) 労働保険特別会計に係る消費税の納付及び徴収勘定における業務用車の事故による賠償金に要する経費である。
	95199- 133-09-9038 消費税	14,571	11,605			2,966	1 納税額 11,605(14,571) (24年度分 (24年度分確定 (25年度分 (納税額) 中間納付額 申告納付額) 中間納付額) 労災勘定 2,359 + 2,445 + 4,761 = 9,565 雇用勘定 499 + 499 + 998 = 1,996 徴収勘定 2 + 26 + 16 = 44 計 2,860 + 2,970 + 5,775 = 11,605
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,985	2,445			540	1 賠償金 2,435(2,975)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 亡失補填金 10(10) 計 2,445(2,985)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
46	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	14,388,143	18,336,939		3,948,796	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	20,422,236	21,176,469	(19,937,677) (16,056,800)	(14,818,774) (14,777,333)	
						決 算 額	-	18,212,159	17,856,738	13,952,663	
	012 事業用印刷製本費	280,728	295,317		14,589	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	279,029	278,190	(281,140) (332,126)	(308,903) (308,903)	
						(要求要旨)					
						適用徴収業務に必要な諸用紙、雇用保険印紙等の印刷製本に要する経費である。					
	95016- 123-09-1010 庁 費	277,584	291,463		13,879	1 印刷製本費	平成23年度実績額 264,966,814円 × 1.1				291,463 (277,584)
	95016- 123-09-4045 雇用保険印紙作成費	3,144	3,854		710	1 雇用保険印紙作成費	(2,300,650) 2,820,000枚 @ 1.3667				3,854 (3,144)
							(2,585,000) (3,000,000枚) (23'作成枚数)	(0.89) 0.94	(2,300,650) 2,820,000枚		
							× (23' 25'被保険者数の伸び率) =				
	014 適正徴収経費	1,431,573	2,163,611		732,038	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	914,413	919,496	(997,774) (1,034,842)	(1,450,625) (1,409,184)	
						(要求要旨)					
						保険収支の安定と事業主負担の公平を期するための保険料の適正徴収、納入督促に必要な経費である。					
						(1) 年度更新等事務促進費	1,738,763 (1,205,597)				
						(2) 保険料算定基礎調査費	78,771 (77,916)				
						(3) 滞納整理費	341,478 (143,494)				
						(4) 徴収事務一元化推進費	4,599 (4,566)				
	001 年度更新等事務促進費	1,205,597	1,738,763		533,166	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
						予 算 額	702,904	738,014	(828,811) (864,777)	(1,272,658) (1,231,217)	
						(要求要旨)					
						年度更新に当たり、前年度確定保険料と新年度概算保険料について適正徴収を期するために要する経費及びその周知・広報等に要する経費である。					
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	71,650	87,260		15,610	1 臨時労働保険指導員謝金(局)	(6,325) (6,680) 7,837人 @ 7,378				57,822 (42,251)
						2 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席謝金(本省)	3人 年1回 @ 8,100				24 (24)
						3 電子申請利用促進相談員謝金(局)	47人 10日 2月 @ 11,750				11,060 (11,045)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 電子申請利用促進相談員謝金(署) 13人 10日 12月 @11,750 (11,750) 計 18,354(18,330)
95016-	122-08-2010 職員旅費	24,568		19,679		4,889	計 87,260(71,650) 1 事業主説明会出席旅費(局 1,605人 1/2 @5,329 4,277(4,277) (1,605会場×1人=1,605人) 2 申告書とりまとめ旅費(局) (166,359) 167,898事 0.01 @5,329 8,947(8,865) (1,663,586) (166,359) (1,678,984事÷10件(1日処理)=167,898事) 3 経済団体等への周知・広報等旅費(局) 47局 2人 3回 @5,329 1,503(1,503) 4 年度更新事務等研修旅費(局) 92人 (38,300) (47局-1局(東京)×2人=92人) @36,960 3,400(3,524) 5 年度更新業務受託者研修旅費(本省) 2回 3人 7ブロック(東京ブロック除く) @36,960 1,552(0) 6 前年度限りの経費(免除額確定等調査旅費(局)) 0(5,942) 7 前年度限りの経費(免除額確定等調査旅費(署)) 0(457) 計 19,679(24,568)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	643		3		640	1 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 1/3年 1回 @3,430 3(3) 2 前年度限りの経費(免除額確定等調査旅費(局)) 0(594) 3 前年度限りの経費(免除額確定等調査旅費(署)) 0(46) 計 3(643)
95016-	123-09-1010 庁費	1,108,736		1,626,608		517,872	1 賃金 202,181(230,449) (1) 申告書受付事務補助員賃金(局) (16,174) 16,323人日 @6,700 109,365(108,366) (1,678,984(1,663,586)件÷72件/日)×0.7 = 16,323(16,174)人日 (2) 年度更新申告書OCR入力業務補助員賃金(局) 50人 21日 2月 @6,700 14,070(14,070) (3) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員賃金(局) 47人 21日 9月 @6,700 59,517(59,517) (4) 振替口座情報入力業務補助職員(局) (5,474) 2,870人日 @6,700 19,229(36,676)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 前年度限りの経費(督促状発行業務補助員賃金(局)) 0(9,340)
						(6) 前年度限りの経費(免除申請書確認等補助員賃金(局・署)) 0(2,480)
						2 印刷製本費 54,224(44,174)
						(1) 年度更新用下敷(本省)
						(1,917,000) (4.64) 1,931,000 枚 @ 5.08 1.05 10,300(9,340)
						(2) 年度更新用パンフレット(本省)
						(1,917,000) (5.07) 1,931,000 枚 @ 11.42 1.05 23,155(10,205)
						(3) 年度更新用ポスター(本省)
						(66,370) (68.37) 55,600 枚 @ 15.5 1.05 905(4,765)
						都道府県労働局 47労働局 × 500部 = 23,500部 労働基準監督署 321署 × 100部 = 32,100部 計 55,600部
						(4) 口座振替制度周知用リーフレット(本省)
						1,800,000 枚 @10.51 1.05 19,864(19,864)
						3 通信運搬費 860,940(148,062)
						(1) 年度更新用パンフレット発送費(本省)
						47 局 (100) 50 個 @ 3,090 7,262(14,523)
						(2) 事業主説明会開催通知(局)
						(1,663,586) 1,678,984 事 @ 80 134,319(133,087)
						(3) 保険料申告書発送費(本省)
						1,678,984事 1.01 @370 627,436(0)
						(4) 口座振替(手続完了)通知発送費(本省)
						333,621件 @50 16,681(0)
						1,668,107通(年度更新申告書数) × 30%(利用率目標) - 166,811(前年度登録数) = 333,621件
						(5) 口座振替(振替事前)通知発送費(本省)
						752,417件 @50 37,621(0)
						2,508,057通(申告数1~4期) × 30% = 752,417件
						(6) 口座振替(振替結果)通知発送費
						752,417件 @50 37,621(0)
						2,508,057通(申告数1~4期) × 30% = 752,417件

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7)前年度限りの経費(免除申請内容確認電話料) 0(452)
							4 会議費
							(1)労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会賄費(本省)
							3人 年1回 @150 1.05 1(1)
							5 雑役務費 500,162(674,330)
							(1)口座振替取扱手数料(本省)
							(1,191,042) 813,206件 @60 1.05 51,232(75,036)
							既定分 3カ年平均 = 60,789件 拡大分 2,508,057件 × 30% = 752,417件 計813,206件
							(2)年度更新申告書発送業務の外部委託(局)
							47局 (1,189,909) @1,257,913 1.05 62,078(58,722)
							(3)年度更新申告書の内容審査業務の外部委託 341,148(481,217)
							(4)事業主からの相談対応の外部委託 45,704(54,142)
							(5)前年度限りの経費(電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料) 0(5,213)
							6 借料及び損料
							(1)前年度限りの経費(免除申請書確認用自動車借上料) 0(2,688)
							7 職員厚生経費
							(1)成立届・申告書等編綴保管業務補助員(局)
							47人 (3,880) @3,817 1.05 188(191)
							8 保険料 8,822(8,751)
							(1)成立届・申告書等編綴保管業務補助員(局) 8,822(8,717)
							ア 健康保険料 @59,517,000 50.0/1,000 2,976(2,976)
							イ 厚生年金保険料 5,042(4,937)
							(59,517千円 83.83/1,000 6/12) +(59,517千円 85.60/1,000 6/12)
							ウ 労働保険料(雇用保険分 @59,517,000 13.50/1,000) 804(804)
							(2)前年度限りの経費(免除申請書確認等補助員) 0(34)
							9 児童手当拠出金
							(1)成立届・申告書等編綴保管業務補助員(局)
							@59,517,000 1.5/1,000 90(90)
							計 1,626,608(1,108,736)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	0	5,213		5,213	1 雑役務費 (1) 電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料 5,213(0)
006	保険料算定基礎調査費	77,916	78,771		855	ア 労働局 47式 @19,860 2月 1.05 1,960(0) イ 監督署 13式 @19,860 12月 1.05 3,253(0) 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 88,750 68,309 (68,236) (67,892) (67,607) 68,236 67,892 67,607 (要求要旨) 保険料の算定基礎調査の実地調査に要する経費である。
95016- 122-08-2010	職員旅費	47,310	47,388		78	1 保険料算定基礎調査旅費(局) (10,305) 10,322事 0.8 @ 5,329 44,005(43,932) (23' 未適用事業場数) (実施率) (2,944,263) 2,949,257事 × 0.5 % × 0.7 = (10,305) 10,322
						2 保険料算定基礎調査旅費(署所) (10,305) 10,322事 0.2 @ 1,639 3,383(3,378) (23' 未適用事業場数) (実施率) (2,944,263) 2,949,257事 × 0.5 % × 0.7 = (10,305) 10,322
						計 47,388(47,310)
95016- 123-09-1010	庁費	30,606	31,383		777	1 賃金 (1) 算定基礎調査補助員(局) (4,568) 4,684人日 @6,700 31,383(30,606)
011	滞納整理費	143,494	341,478		197,984	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 112,936 104,491 (96,111) (97,582) (105,804) 96,111 97,582 105,804 (要求要旨) 滞納事業場に対する納入督促及び滞納処分等の実施に要する経費である。
95016- 122-08-2010	職員旅費	0	517		517	1 納付・督促業務受託業者研修旅費(本省) 2人 7ブロック(東京除く) @36,960 517(0)
95016- 122-08-2561	滞納処分等旅費	51,734	50,050		1,684	1 納入督促旅費(局) (9,521) 9,179件 @ 5,329 48,915(50,737)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(過去3か年平均実施件数)(1日処理) $\frac{634,726}{611,947\text{件}} \div 20\text{件} \times 0.3 = \frac{9,521}{9,179}$
							2 滞納処分旅費(局) $\frac{187}{213\text{件}} \times 5,329 = 1,135(997)$
							(過去3か年平均実施件数)(1日処理) $\frac{1,123}{1,276\text{件}} \div 6\text{件} = \frac{187}{213\text{件}}$
	95016- 123-09-1010 庁 費	91,760	290,911			199,151	計 50,050(51,734)
							1 通信運搬費 29,726(1,332)
							(1) 差押物件搬送費(局) $\frac{112}{128\text{件}} \times 11,330 \times 1.05 = 1,523(1,332)$
							(2) 督促状発送費(本省) 349,051通 1.01 @80 28,203(0)
							2 雑役務費 261,185(90,428)
							(1) 公売公告新聞掲載料(局) $\frac{11}{13\text{件}} \times 7,350 \div 20\text{件}(1\text{欄}20\text{件}) = 13(11\text{件})$
							(2) 未納事業所への納付督促業務の外部委託化 261,089(90,347)
	016 徴収事務一元化推進費						計 290,911(91,760)
							19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 9,823 8,682 (4,616) (4,591) (4,556)
							(要求要旨) 社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について着実に推進を図るとともに、事業主の利便性の向上を図る観点から、両保険制度の適用徴収事務に関する措置を講ずるために必要な経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	4,566	4,599			33	1 印刷製本費
							(1) 事業主向けリーフレット(本省) $\frac{1,741,986}{1,757,384\text{部}} \times 2.00 \times 1.05 = 3,691(3,658)$
							適用事業場 1,678,984(1,663,586) 事業場×1部 = 1,678,984(1,663,586)部 都道府県労働局 47 労働局×300部 = 14,100部 労働基準監督署 321 署×200部 = 64,200部 本省 100部 計 1,757,384(1,741,986)部
							2 通信運搬費

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事業主向けリーフレット発送費(本省) 908(908)
						ア 労働局 47局 @ 2,100 99(99)
						イ 監督署 321署 @ 2,520 809(809)
						計 4,599(4,566)
016	適用促進経費	12,605,517	12,322,448		283,069	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 13,719,755 13,717,588 (13,636,208) (13,791,898) (12,988,808) 13,636,208 13,791,898 12,988,808
						(計画の概要) 中小企業における労働者の福祉の増進の一環として、これら事業の保険加入の促進を図り、かつ、労働保険事務組合に委託するよう勧奨するとともに、労働保険事務組合が容易に受託できるようその強化を図るために必要な経費である。 (1) 未加入事業場適用促進費 798,713 (717,096) (2) 労働保険事務組合育成強化費 31,631 (32,180) (3) 事務組合報奨費 10,918,690 (11,277,587) (4) 労働保険適正加入促進事業費 578,414 (578,654)
001	未加入事業場適用促進費	717,096	793,713		76,617	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 417,462 428,725 (404,252) (404,520) (694,399) 404,252 404,520 694,399
						(要求要旨) 労働者災害補償保険法又は雇用保険法の規定による当然適用事業でありながら未加入になっているものについて、その適用促進の強化を図るために必要な経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	506,114	598,873		92,759	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席謝金(本省) 3人 年3回 2業種 @ 8,100 146(146) 2 労働保険適用指導員謝金(局) (415) (6,773) 451人 15日 12月 @ 7,375 598,703(505,944) 3 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席謝金(本省) 3人 年1回 @8,100 24(24)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	19,790	19,170		620	計 598,873(506,114) 1 事業主説明会出席旅費(局) 435会場 1人 @ 5,329 2,318(2,318) (437所 - 2所(労働安定所) = 435所) 2 未手続事業に対する保険関係成立手続指導旅費(局) (1,048) 994事 @ 1,639 1,629(1,718) (2,095) (1,048) (1,987事 ÷ 2(1日処理) = 994)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 未手続事業に対する保険関係職権成立手続旅費(局) (1,048) 994 事 @ 1,639 1,629(1,718) (2,095) (1,048) (1,987事÷2(1日処理) = 994事)
					4 適用促進活動指導旅費(局) 321 署 年 2 回 @ 7,385 4,741(4,741)
					5 事業主説明会出席旅費(署所) 435 会場 1 人 @ 1,639 713(713)
					6 適用促進旅費(署所) (104,727) 99,325 事 1/20 @ 1,639 8,140(8,582)
					計 19,170(19,790)
95016- 122-08-6010	委員等旅費	13,366	14,325	959	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席旅費(本省) 3 人 年 3 回 2 業種 @ 3,430 62(62)
					2 労働保険適用指導員調査活動旅費(局) (208) 223 人 1 日 12 月 @5,329 14,260(13,301) 445人 x 0.5 = 223人
					3 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3 人 1/3 年 1 回 @3,430 3(3)
					計 14,325(13,366)
95016- 123-09-1010	庁 費	156,085	145,923	10,162	1 賃 金 23,473(24,157)
					(1) 事務補佐員賃金(本省) (11,075) 2 人 @ 10,552 21 日 12 月 5,319(5,582)
					(2) 事務補佐員賞与(本省) 1,270(1,691)
					・6月分 期末 1人 @ 196,120 122.5/100 30/100 72,074円 期末 1人 @ 196,120 122.5/100 100/100 240,247円 勤勉 1人 @ 196,120 30/100 64.5/100 37,949円 勤勉 1人 @ 196,120 100/100 64.5/100 126,497円
					・12月分 期末 2人 @ 196,120 137.5/100 100/100 539,330円 勤勉 2人 @ 196,120 100/100 64.5/100 252,995円
					計 1,269,092円
					本給 84,200 円 + 地域手当 33,156 円 = 217,356円 217,356 円 x 0.0977(給与削減率) = 21,236 円 給与削減率反映後 217,356 円 - 21,236 円 = 196,120 円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 成立届等入力補助賃金(署所)		
							10人 @6,700 21日 12月	16,884(16,884)
							2 印刷製本費	6,735(12,379)
							(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット(本省)		
							(375,600) (15.69) 370,600部 @ 12.95 1.05	5,039(6,188)
							(2) 適用促進強化期間労働保険周知用ポスター(本省)		
							(60,630) (82.93) 50,400枚 @ 15.27 1.05	808(5,279)
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書(本省)		
							500部 2業種 @ 416 1.05 (47局×3部+321署×1部+本省38部=500部)	437(437)
							(4) 事業主説明会開催通知(局)		
							(104,727) 99,325事 @ 4.32 1.05	451(475)
							3 通信運搬費	4,711(4,711)
							(1) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット・ポスター発送費(本省)		
							1,316個 @ 2,626 (28個×47局=1,316個)	3,456(3,456)
							(2) 未手続事業リスト発送費(本省)		
							47局 @ 2,626	123(123)
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書発送費(本省)		
							47局 @ 2,626	123(123)
							(4) 適用促進強化期間労働保険周知用パンフレット発送費(局)		
							435会場 @ 2,320	1,009(1,009)
							4 借料及び損料		
							(1) 事業主説明会会場借料(署所)		
							435会場 @ 60,000 1.05	27,405(27,405)
							5 会議費	7(7)
							(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会賄費(本省)		
							6人 年3回 2業種 @ 150 1.05 (委員3人+本省3人=6人)	6(6)
							(2) 労働保険適用促進強化期間の広報に係る企画選定委員会賄費(本省)		
							3人 年1回 @150 1.05	1(1)
							6 雑役務費	70,598(76,244)
							(1) 適用促進強化期間新聞広告費(本省)	25,358(25,358)
							ア 読売新聞		
							1回 10段 @ 1,647,000 1.05	17,294(17,294)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 日本経済新聞
							1回 10段 @ 768,000 1.05 8,064(8,064)
							(2) 適用促進強化期間インターネットバナー広告費(本省)
							(3) 1サイト @ 2,688,500 1.05 2,823(8,469)
							(3) 企業情報購入費(局)
							47局 @ 161,520 1.05 7,971(7,971)
							(4) 適用促進強化期間地方紙広告費(本省)
							47局 @ 698,000 1.05 34,446(34,446)
							7 保険料 11,102(9,405)
							(1) 事務補佐員(本省) 517(99)
							ア 健康保険料 3,166,000 50.0/1000 159(0)
							イ 厚生年金保険料 269(0)
							(3,166 千円 83.83/1,000 6/12)
							+ (3,166 千円 85.60/1,000 6/12)
							ウ 労働保険料(雇用保険分)
							(7,273,000) @6,589,000 13.50/1,000 89(99)
							(2) 労働保険適用指導員(局)
							(415) 451人 12月 @ 1,493 (1,372) 8,081(6,833)
							(1人当たり月額) (101,595) 110,625円 × 13.50/1,000 = (1,372) 1,493円
							(3) 成立届等入力補助員(署所) 2,504(2,473)
							ア 健康保険料
							@ 16,884,000 50.0/1,000 845(845)
							イ 厚生年金保険料 1,431(1,400)
							(16,884) (82.06/1,000)
							(16,884 千円 83.83/1,000 6/12)
							(16,884) (83.83/1,000)
							+ (16,884 千円 85.60/1,000 6/12)
							ウ 労働保険料(雇用保険分)
							@16,884,000 13.50/1,000 228(228)
							8 職員厚生経費 1,856(1,740)
							(1) 事務補佐員(本省) 2人 (3,880) @3,817 1.05 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 成立届等入力補助員(署所) 10人 (3,880) @3,817 1.05 40(41)
						(3) 労働保険適用指導員(局) (415) (3,880) 451人 @3,817 1.05 1,808(1,691)
						9 児童手当拠出金 36(37)
						(1) 事務補佐員(本省) (7,273,000) @ 6,589,000 1.5/1,000 10(11)
						(2) 成立届等入力補助員(署所) @ 16,884,000 1.5/1,000 26(26)
						計 145,923(156,085)
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	21,741	15,422		6,319	1 雑役務費 (1) 法人情報を活用した適用促進に要する経費(本省) 15,422(21,741) ア 法務省システムの年間運用経費 14,688千円 1.05 15,422(3,856) イ 前年度限りの経費(法務省のシステム改修経費) 0(17,507) ウ 前年度限りの経費(厚生労働省向け初期データの抽出支援経費) 0(378)
006	労働保険事務組合育成強化費	32,180	31,631		549	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 416,247 412,877 (409,019) (410,358) (409,019) (410,358) (33,039) (33,039)
						(要求要旨) 労働保険事務組合の育成強化のため、事務組合の設立・委託の促進、事務指導及び監査等に要する経費である。
95016-122-08-2010	職員旅費	21,178	20,937		241	1 事務組合監査指導旅費(局) (9,984) 9,872 組合 1/6 2人 @ 5,329 17,536(17,735) (24'末)
						2 事務組合設立指導旅費(局) (85) 81 組合 1人 @ 5,329 432(453)
						3 新規委託事業主説明会出席旅費(局) (85) 81 か所 1人 @ 5,329 432(453)
						4 事務組合委託促進旅費(署所) 129人 1回 12月 @ 1,639 2,537(2,537) ((69地区×1人)+(60地区×1人)=129人)
						計 20,937(21,178)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-	123-09-1010 庁 費	11,002	10,694			308	<p>1 賃 金</p> <p>(1) 申告書審査・整理業務補助賃金(署所)</p> <p>756 人 @ 6,700 5,065(5,065)</p> <p>{ (321署 + 435所) × 1人 = 756人 }</p> <p>2 印刷製本費 1,865(1,882)</p> <p>(1) 報奨金交付申請関係用紙等一式(本省)</p> <p>22,010 部 @ 64.93 1.05 1,501(1,501)</p> <p>報奨金についてのお知らせ(パンフレット) 15,000 部 報奨金交付申請書(様式第1号) 1,100 冊 報奨金交付申請書(続紙) 1,100 冊 様式第1号の2 120 冊 様式第1号の3 120 冊 報奨金交付決定簿 120 冊 報奨金交付(予定・決定)報告書 500 組 報奨金交付決定通知書 330 冊 報奨金交付申請の件について(不交付決定通知) 820 枚 報奨金(交付決定取消・交付額修正決定)通知書 720 枚 報奨金交付要綱 2,080 部 計 22,010 部</p> <p>(2) 新規委託事業主説明会資料(局)</p> <p>(21,760) 20,768 部 @ 14.26 1.05 311(326)</p> <p>(85) (10,795) (21,760) { (81組合(25'増加) + 10,303事(新設組合委託)) × 2部 = 20,768部 }</p> <p>(3) 新規委託事業主説明会開催通知書(局)</p> <p>(10,880) 10,384 部 @ 4.84 1.05 53(55)</p> <p>(85) (10,795) (10,880) (81組合 + 10,303事 = 10,384部)</p> <p>3 通信運搬費 1,051(1,208)</p> <p>(1) 報奨金交付申請関係用紙等一式発送料(本省)</p> <p>(4) 47 局 3 個 @ 2,626 370(494)</p> <p>(2) 新規委託事業主説明会開催通知書(局)</p> <p>(10,880) 10,384 件 @ 50 519(544)</p> <p>(85) (10,795) (10,880) (81組合 + 10,303事 = 10,384部)</p> <p>(3) 新規委託事業主説明会資料発送料(局)</p> <p>(85) 81 か所 1 個 @ 2,000 162(170)</p> <p>4 借料及び損料</p> <p>(1) 新規委託事業主説明会会場借上料(局)</p> <p>(85) 81 か所 @ 31,900 1.05 2,713(2,847)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事務組合報奨費				<p>計 10,694(11,002)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 12,001,653 12,000,914 (12,000,061) (12,319,989) (11,682,406)</p> <p>(12,000,061 12,319,989 11,682,406)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>労働保険事務組合が納付すべき前年度の保険料の納付が著しく良好である場合に交付する報奨金に要する経費である。</p> <p>1 定 額 分</p> <p>事業規模5人未満及び5人以上15人以下の事業場</p> <p>(1) 5人未満の委託事業場</p> <p>両保険加入事業場 1事業場当たり 12,400 円</p> <p>片保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円</p> <p>(2) 5人以上15人以下の委託事業場</p> <p>両保険加入事業場 1事業場当たり 6,200 円</p> <p>片保険加入事業場 1事業場当たり 3,100 円</p> <p>ただし、報奨金の交付対象となる委託事業場が1,000を超える事務組合に対しては、1,000を超える委託事業場に対する定額部分の報奨金は、交付しないものとする。</p> <p>2 定 率 分</p> <p>事業規模15人以下の事業場の前年度納付保険料の100分の2.0に相当する額</p> <p>3 電 子 化 分</p> <p>1事業場当たり500円として、委託事業場数に応じた額</p>
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	11,277,587	10,918,690	358,897	<p>1 定 額 分 7,196,561(7,406,154)</p> <p>2 定 率 分 3,598,363(4,058,439)</p> <p>3 電子化分 510,377(0)</p> <p>4 上限超過分 386,611(187,006)</p> <p>計 10,918,690(11,277,587)</p>
	018 労働保険適正加入促進事業費	578,654	578,414	240	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 884,393 875,072 (822,876) (657,031) (578,964)</p> <p>(822,876 657,031 578,964)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。</p> <p>委託先 民間団体</p>
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24	0	<p>1 企画選定委員会出席謝金(本省)</p> <p>3人 年1回 @8,100 24(24)</p>
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	3	3	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費	1	1		0	1 企画選定委員会出席旅費(本省) 3人 1/3 年1回 @3,430 3(3)
	95016- 125-14-9600 労働保険加入促進業務委託費	578,626	578,386		240	1 会議費 (1) 企画選定委員会賄費(本省) 3人 年1回 @150 1.05 1(1)
	018 機械処理運営費	70,325	3,555,563		3,485,238	1 本部事務所経費 13,590(13,593) 2 地方事務所経費 229,366(229,648) 3 加入勤奨推進費 282,100(282,100) 4 人件費 25,788(25,731) 5 消費税相当額(1~4の計) 27,542(27,554) 計 578,386(578,626)
	001 電子政府実現のための基盤整備に必要な経費	70,325	67,337		2,988	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 5,509,039 6,261,195 (5,022,555) (897,934) (70,438) 5,022,555 897,934 70,438 (要求要旨) 電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務システム・最適化を図るといふ、電子政府の推進体制を図るために必要な経費である。 (1) 電子政府実現のための基盤整備に必要な経費 67,337 (70,325) (2) 労働保険適用徴収システム運営費 3,488,226 (0)
	95016- 123-09-1010 庁 費	685	514		171	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 5,509,039 (6,261,195) (5,022,555) (897,934) (70,438) 6,261,195 5,022,555 897,934 70,438 (要求要旨) 省内のパソコン一人1台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省LANシステムの運用に必要な経費である。
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	69,640	66,823		2,817	1 雑役務費 (1) 電子政府実現のための基盤整備(本省) ア 申請・届出処理システムの整備(汎用受付システム徴収負担分) 514(685) 平成23年度国庫債務負担行為 3,298千円 うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,414千円 平成23年度支出額 685千円 平成24年度支出予定額 685千円 平成25年度支出予定額 514千円
						1 雑役務費 61,737(68,168) (1) 次期厚生労働省LANシステム機器一式(本省) 51,342(54,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 厚生労働省LANシステム機器一式(再リース分) ③3,314,780 3月 1.05 10,442(54,308)
						イ 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化 40,900(0) 平成24年度国庫債務負担行為 204,499 千円 平成24年度支出予定額 0 千円 平成25年度支出予定額 40,900 千円 平成26年度支出予定額 54,533 千円 平成27年度以降支出予定額 109,066 千円
						(2) 電子政府実現のための基盤整備(本省)
						ア 平成21年度国庫債務負担行為の歳出化 10,395(13,860) 平成21年度国庫債務負担行為 70,352 千円 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,912 千円 平成21年度支出額 3,465 千円 平成22年度支出額 13,860 千円 平成23年度支出額 13,860 千円 平成24年度支出予定額 13,860 千円 平成25年度支出予定額 10,395 千円
						2 借料及び損料 5,086(1,472)
						(1) 共同利用システム基盤の業務システム最適化経費 853(901)
						ア 個別機能経費(変動費) 563(588)
						イ 共通機能経費(固定費) 290(306)
						ウ 前年度限りの経費(一時経費) 0(7)
						(2) 政府共通プラットフォームの構築運用経費 4,233(571)
						ア 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化 3,550(571) 平成24年度国庫債務負担行為 14,894 千円 平成24年度支出予定額 571 千円 平成25年度支出予定額 3,550 千円 平成26年度支出予定額 3,591 千円 平成27年度以降支出予定額 7,182 千円
						イ 平成25年度国庫債務負担行為の歳出化 683(0) 平成25年度国庫債務負担行為 4,520 千円 平成25年度支出予定額 683 千円 平成26年度以降支出予定額 3,837 千円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 66,823(69,640)
015	労働保険適用徴収システム運営費	0		3,488,226		3,488,226	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度
							予 算 額 - - (-) (-) (-)
							決 算 額 - - - - -
							(要求要旨)
							労働保険適用事業場の管理、保険料、追徴金及び延滞金に係る債権管理、決算処理等を電子計算機群により処理するために必要な経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	0		2,173		2,173	1 次期サーバ・端末装置の更改実施に伴う各種調達に係る企画選 定委員会出席謝金(本省)
							3 人 年 3 回 @8,100 73(0)
							2 各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費
							105 時間 @20,000 2,100(0)
							リーガルチェック 3 件 × 15 時間 = 45 時間
							相談案件 2 件 × 30 時間 = 60 時間
							+ = 105 時間
							計 2,173(0)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	0		10,137		10,137	1 端末操作研修(局) 230名 @36,960 8,501(0)
							2 端末操作研修(署) 307名 @5,329 1,636(0)
							計 10,137(0)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		10		10	1 次期サーバ・端末装置の更改実施に伴う各種調達に係る企画選 定委員会出席旅費(本省)
							3 人 1/3 年 3 回 @3,430 10(0)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	0		2,348,675		2,348,675	1 労働保険適用徴収システム用消耗品(本省)
							(1) 高速レーザープリンタ用消耗品
							ア トナーカートリッジ
							873 本 @ 38,000 1.05 34,833(0)
							(2) カラーレーザープリンタ用消耗品
							ア トナーカートリッジ(黒色)
							10,920 本 @ 14,800 1.05 169,697(0)
							イ トナーカートリッジ(カラートナーカートリッジ)
							2,730 本 @ 14,800 1.05 42,424(0)
							(3) ラインプリンタ用消耗品

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア サブリボン 495 本 @ 4,900 1.05 2,547(0) (4) ドットインパクトプリンタ用消耗品 12,535(0) ア リボンカセット 1,182 本 @ 6,500 1.05 8,067(0) イ サブリボン 1,182 本 @ 3,600 1.05 4,468(0) (5) センタープリンタ 134(0) ア トナー 1 箱 @73,500 1.05 77(0) イ 現像剤 1 箱 @54,000 1.05 57(0) (6) モバイルプリンタ用トナーカートリッジ 250台 1個 @2,266 1.05 595(0) (7) USBメモリ 250台 1個 @11,340 1.05 2,977(0) (8) LTO 5,892(0) ア LTO3 93個 @4,493 1.05 439(0) イ LTO5 48台 7個 @15,456 1.05 5,453(0) (9) DAT 330個 @1,940 1.05 672(0) (10) UPSバッテリー 2 本 @49,700 1.05 104(0) (11) OCR用カセットリボン 350 本 @3,300 1.05 1,213(0) 2 印刷製本費 (1) 機械事務処理手引 1,450部 @1,773.28 1.05 2,700(0) 局520部 + 署・支署325部 + 安定所545部 + 本省17部 + 予備43部 = 1,450部 3 通信運搬費 77,223(0) (1) 納付書等発送費 942,725件 @80 75,418(0) (2) 磁気テープ輸送経費(本省) 60 回 @ 8,000 1.05 504(0) (3) 機械処理手引発送費 911か所 @1,428 1,301(0) 47局 + 321署 + 437所 + 95出張所 + 13分室 - 2労働安定所 = 911か所 4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)会場借料 26回 @184,800 1.05 5,045(0)
							5 会議費(本省)
							(1)次期サーバ・端末装置の更改実施に伴う各種調達に係る企画 選定委員会賄費
							3人 年3回 @150 1.05 1(0)
							6 雑役務費(本省) 1,990,083(0)
							(1)労働保険適用徴収システム開発等(フェーズII)
							平成22年度国庫債務負担行為 2,677,112 千円
							うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 491,537 千円
							平成22年度支出額 194,053 千円
							平成23年度支出額 880,060 千円
							平成24年度支出予定額 943,060 千円
							平成25年度支出予定額 168,402 千円
							ア 平成22年度国庫債務負担行為の歳出化 168,402(0)
							工程監理 110,303(0)
							基準局コンサルタント 58,099(0)
							(2)労働保険適用徴収システムプログラム改修費 594,813(0)
							(3)工程管理(次期更改)
							平成25年度国庫債務負担行為 873,423 千円
							平成25年度支出予定額 225,976 千円
							平成26年度以降支出予定額 674,447 千円
							ア 平成25年度国庫債務負担行為の歳出化 225,976(0)
							(4)コンサルタント(次期更改)
							平成25年度国庫債務負担行為 317,417 千円
							平成25年度支出予定額 7,357 千円
							平成26年度以降支出予定額 310,060 千円
							ア 平成25年度国庫債務負担行為の歳出化 7,357(0)
							(5)システム運用保守
							平成24年度国庫債務負担行為 1,932,255 千円
							平成24年度支出予定額 234,180 千円
							平成25年度支出予定額 566,025 千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成26年度以降支出予定額 1,132,050 千円
						ア 平成25年度国庫債務負担行為の歳出化 566,025(0)
						(6) LAN運用保守費 76,007(0)
						平成23年度国庫債務負担行為 307,863 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 143,658 千円
						平成23年度支出額 0 千円
						平成24年度支出予定額 57,163 千円
						平成25年度支出予定額 52,812 千円
						平成26年度以降支出予定額 54,230 千円
						ア 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化 52,812(0)
						イ 回線移設料 6,187(0)
						ウ MPN接続費 5,156(0)
						エ システムエンジニアに要する経費 11,852(0)
						1名 @11,287,156 1.05
						(7) 労働保険適用徴収システム回線使用料
						平成23年度国庫債務負担行為 3,601,280 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,848,116 千円
						平成23年度支出額 0 千円
						平成24年度支出予定額 188,291 千円
						平成25年度支出予定額 188,291 千円
						平成26年度以降支出予定額 376,582 千円
						ア 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化 188,291(0)
						(8) 金融機関との口座振替データ連携
						平成24年度国庫債務負担行為 161,973 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 102,385 千円
						平成24年度支出予定額 20,213 千円
						平成25年度支出予定額 10,500 千円
						平成26年度以降支出予定額 28,875 千円
						ア 平成24年度国庫債務負担行為の歳出化 10,500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 印書委託費(本省) 151,322(0)
						ア 納付書 737,069件 @35.0 1.05 27,087(0)
						イ 口座振替登録情報通知ハガキ 333,621件 @46 1.05 16,114(0)
						ウ 口座振替事前通知ハガキ 752,417件 @20 1.05 15,801(0)
						エ 口座振替不能通知 22,573件 @100 1.05 2,370(0)
						オ 口座振替用納付書送付書 18,946件 @30.3 1.05 603(0)
						カ 口座振替用納付書 104,217件 @64.0 1.05 7,003(0)
						キ 労働保険料申告書 1,678,984件 @45.0 1.05 79,332(0)
						ク 労災保険率決定通知書 102,443件 @28.0 1.05 3,012(0)
						(10) データ等保管委託費(本省) 382(0)
						ア 保管料 60箱 @1,995 1.05 126(0)
						イ 基本集配料 246回 @3,600 4/30 1.05 124(0)
						ウ 集配入出庫料 418箱 @150 2回 1.05 132(0)
						(11) 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省) 12月 @80,000 1.05 1,008(0)
						計 2,348,675(0)
95016-	123-09-4210 電子計算機等借料	0	1,127,231		1,127,231	1 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ
						平成23年度国庫債務負担行為 10,643,560 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,315,183 千円
						平成23年度支出額 326,137 千円
						平成24年度支出予定額 1,552,752 千円
						平成25年度支出予定額 1,127,231 千円
						平成26年度以降支出予定額 2,322,257 千円
						(1) 平成23年度国庫債務負担行為の歳出化 1,127,231(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,722,283	8,800,445		78,162	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 7,419,506 7,511,498 (9,734,576) (10,062,419) (8,846,000) 決 算 額 - 7,439,811 9,309,882 9,680,259 8,846,000
	001 一般拠出金徴収事務費	210,661	224,578		13,917	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 265,728 284,530 (259,716) (236,614) (228,034) 259,716 236,614 228,034
						(要求要旨)
						「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に必要な経費である。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	171,899	187,178		15,279	1 一般拠出金徴収指導員謝金(局) 141人 15日 12月 @ 7,375 (6,773) 187,178(171,899)
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	13,043	12,631		412	1 労働保険事務組合に対する報奨金(局) (776,996,000) 752,449,000円 0.436 0.035 1.1 12,631(13,043)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	264	131		133	1 一般拠出金徴収指導員事業主説明会出席旅費(局) (161) 80人 @ 1,639 131(264) (1,605会場×1人×0.05(要旅費率)=80人)
	95016- 123-09-1010 庁 費	8,736	8,025		711	1 印刷製本費(本省) (1)業務用紙 4,220(4,220) ア 納入告知書(手書用) 27,500組 1.01 @ 42.54 1.05 1,241(1,241) イ 納入告知書(機械印字用) 72,500折 1.01 @ 12.90 1.05 992(992) ウ 保険料等データ入力票 120,500枚 1.01 @ 15.55 1.05 1,987(1,987) 2 通信運搬費 713(1,620) (1)業務用紙発送費(本省) 47局 (5) 1個 @ 3,995 188(939) (2)電話回線使用料(基本料)(局) 47局 1回線 3月 @ 2,500 1.05 370(370) (3)電話料(局) 47局 (210) 105回 3月 @ 10 1.05 155(311) (5回(1日)×21日=105回)
						3 保険料(局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 一般拠出金徴収指導員	141人	12月	(1,372) @ 1,493	2,527(2,322)	
							(1人当たり月額) 110,625円 × 13.50/1,000 = 1,493円						
							4 職員厚生経費(局)						
							(1) 一般拠出金指導員	141人		(3,880) @3,817	1.05	565(574)
							計				8,025(8,736)	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	16,719	16,613			106	(8,444,060) 8,390,247千円	0.0018	1.1		16,613(16,719)	
	006 石綿健康被害救済事業交付金経費						(平成22年度見込額) (返還率)						
							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	95016- 305-16-7776 石綿健康被害救済事業交付金	8,511,622	8,575,867			64,245	予 算 額	7,153,778	7,226,968	(9,474,860) (9,474,860)	9,825,805 (9,825,805)	8,617,966 (8,617,966)	
							(要求要旨)						
							「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金を独立行政法人環境再生保全機構へ交付するために必要な経費である。						
							1 一般拠出金収入				8,390,247(8,444,060)	
							2 雑収入				1,379(797)	
							3 一般拠出金収入より控除				120,597(113,689)	
							一般拠出金徴収事務費内訳						
							歳 出 科 目	計	一般会計より受入		一般拠出金収入より控除		
							一般拠出金徴収事務費	224,578	103,981		120,597		
							06 諸 謝 金	187,178	93,589		93,589		
							06 報 奨 金	12,631	6,315		6,316		
							08 委員等旅費	131	65		66		
							09 庁 費	8,025	4,012		4,013		
							18 賠償償還及払戻金	16,613	0		16,613		
							前年度剰余金受入	6,364	6,364		0		
							預託金利子収入	4	4		0		
							合 計	218,210	97,613		120,597		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 交付未済金 304,838(180,454)
						5 交付額(1 + 2 + 3 + 4) 8,575,867(8,511,622)
						計 8,575,867(8,511,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	15-95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	7,129,896	0		7,129,896	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 5,169,418 1,836,483 (5,836,868) (5,420,185) (6,135,317)</p> <p>決 算 額 - 1,801,639 5,126,655 4,405,326 6,135,317</p> <p>(要求要旨)</p> <p>成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等に必要な経費である。</p>
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	2,173	0		2,173	<p>1 前年度限りの経費 0(2,173)</p> <p>(1)最適化計画(フェーズII)実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会出席謝金(本省) 0(73)</p> <p>(2)各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費 0(2,100)</p>
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	10,137	0		10,137	1 前年度限りの経費(端末操作研修) 0(10,137)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	10	0		10	1 前年度限りの経費(最適化計画(フェーズII)実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会出席旅費(本省)) 0(10)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,821,639	0		2,821,639	<p>1 前年度限りの経費 0(2,821,639)</p> <p>(1)消耗品</p> <p>ア 次期労働保険徴収システム消耗品 0(269,535)</p> <p>(2)印刷製本費</p> <p>ア 機械事務処理手引 0(2,700)</p> <p>(3)通信運搬費</p> <p>ア 納付書等発送費 0(68,606)</p> <p>イ 磁気テープ輸送経費(本省) 0(504)</p> <p>ウ 機械処理手引発送費 0(1,301)</p> <p>(4)借料及び損料</p> <p>ア 会場借料 0(5,045)</p> <p>(5)会議費(本省)</p> <p>ア 最適化計画実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会賄費 0(1)</p> <p>(6)雑務費(本省)</p> <p>ア 労働保険徴収システム開発等(フェーズII) 0(943,060)</p> <p>イ 次期労働保険適用徴収システムプログラム改修費 0(401,185)</p> <p>ウ システム運用保守費 0(244,179)</p> <p>エ 次期システム運用保守 0(234,180)</p> <p>オ LAN運用保守費 0(262,325)</p> <p>カ 労働保険適用徴収システム回線使用料(フェーズ2) 0(188,291)</p> <p>キ 金融機関との口座振替データ連携 0(26,082)</p> <p>ク 印書委託費(本省) 0(173,256)</p> <p>ケ データ等保管委託費(本省) 0(381)</p> <p>コ 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省) 0(1,008)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-4210	電子計算機等借 料	4,295,937	0	4,295,937	1 前年度限りの経費 0(4,295,937) (1) 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ 0(2,006,109) (2) 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ(フェーズⅡ) 0(2,289,828)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	1,101,311,178	1,094,917,705	(897,481,795)	(825,660,347)	(810,055,189)
							決 算 額	1,085,709,513	1,090,353,943	897,481,795	825,660,347	810,055,189
							(要求要旨)					
							「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れに必要な経費である。					
49	01-06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費											
	06081- 306-22-8510 労災勘定へ繰入	745,199,314	762,766,060			17,566,746						
							内 訳					
							労災勘定分					
							区 分	前 年 度	要 求 額			
							保 険 収 入	744,770,494	746,459,249			
							保 険 料 収 入	744,770,494	746,459,249			
							雑 収 入	428,739	496,126			
							延 滞 金	330,386	385,671			
							追 徴 金	59,582	59,717			
							返 納 金	23,898	22,180			
							預託金利息収入	9,877	24,513			
							雑 入	4,996	4,045			
							繰入未済金	81	15,810,685			
							合 計	745,199,314	762,766,060			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	070 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,435,019,242</td> <td>2,460,653,652</td> <td>(1,875,653,802)</td> <td>(2,436,185,161)</td> <td>(2,412,714,701)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,428,197,567</td> <td>2,460,653,652</td> <td>1,760,494,034</td> <td>2,309,369,828</td> <td></td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	2,435,019,242	2,460,653,652	(1,875,653,802)	(2,436,185,161)	(2,412,714,701)	決 算 額	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034	2,309,369,828																						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																								
予 算 額	2,435,019,242	2,460,653,652	(1,875,653,802)	(2,436,185,161)	(2,412,714,701)																																								
決 算 額	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034	2,309,369,828																																									
50	01-06 失業等給付費等の財源の 雇用勘定へ繰入れに必要な 経費					<p>(要求要旨)</p> <p>「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れに必要な経費である。</p>																																							
	06085- 306-22-8520 雇用勘定へ繰入	2,104,036,801	2,115,613,752		11,576,951	<p>内 訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">雇用勘定分</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>前 年 度</td> <td>要 求 額</td> </tr> <tr> <td>保 険 収 入</td> <td>2,103,322,321</td> <td>2,080,764,150</td> </tr> <tr> <td>保 険 料 収 入</td> <td>2,102,837,228</td> <td>2,080,276,467</td> </tr> <tr> <td>印 紙 収 入</td> <td>485,093</td> <td>487,683</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>714,165</td> <td>795,658</td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td>579,000</td> <td>641,418</td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td>105,142</td> <td>104,014</td> </tr> <tr> <td>返 納 金</td> <td>23,897</td> <td>22,179</td> </tr> <tr> <td>預託金利息収入</td> <td>1,130</td> <td>24,002</td> </tr> <tr> <td>雑 入</td> <td>4,996</td> <td>4,045</td> </tr> <tr> <td>繰入未済金</td> <td>315</td> <td>34,053,944</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,104,036,801</td> <td>2,115,613,752</td> </tr> </table>		雇用勘定分		区 分	前 年 度	要 求 額	保 険 収 入	2,103,322,321	2,080,764,150	保 険 料 収 入	2,102,837,228	2,080,276,467	印 紙 収 入	485,093	487,683	雑 収 入	714,165	795,658	延 滞 金	579,000	641,418	追 徴 金	105,142	104,014	返 納 金	23,897	22,179	預託金利息収入	1,130	24,002	雑 入	4,996	4,045	繰入未済金	315	34,053,944	合 計	2,104,036,801	2,115,613,752
	雇用勘定分																																												
区 分	前 年 度	要 求 額																																											
保 険 収 入	2,103,322,321	2,080,764,150																																											
保 険 料 収 入	2,102,837,228	2,080,276,467																																											
印 紙 収 入	485,093	487,683																																											
雑 収 入	714,165	795,658																																											
延 滞 金	579,000	641,418																																											
追 徴 金	105,142	104,014																																											
返 納 金	23,897	22,179																																											
預託金利息収入	1,130	24,002																																											
雑 入	4,996	4,045																																											
繰入未済金	315	34,053,944																																											
合 計	2,104,036,801	2,115,613,752																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	080 諸 支 出 金						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
							予 算 額	62,121,699	57,633,416	(52,801,247) (52,801,247)	(54,995,375) (54,995,375)	(53,813,823) (53,813,823)
							決 算 額	-	51,462,636	50,271,072	37,582,363	
51	01-95 保険料の返還等に必要な経費	47,109,696	43,899,552			3,210,144						
							(要求要旨)					
							「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金の支払及び誤納等払戻金に必要な経費である。					
	95199- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,027,254	1,228,518			201,264	1 払戻金			1,228,371(1,027,120)	
							2 償還金			147(134)	
							計			1,228,518(1,027,254)	
	95199- 959-18-5220 保険料返還金	46,082,442	42,671,034			3,411,408	保険料返還金			42,671,034(46,082,442)	
							1 労災保険分			34,557,956(41,035,633)	
							(1) 継続事業					
							(637,523,070,000)	(0.009)				
							641,495,249,000 円	0.008	1.2	6,158,354(6,885,249)	
							(2) 有期事業					
							(107,247,424,000)	(0.240)	(1.3)			
							104,963,689,000 円	0.220	1.2	27,710,414(33,461,196)	
							(3) 有期事業に係るメリット増減幅の拡大に伴う影響額					
							5,743,236,000 円	0.10	1.2	689,188(689,188)	
							2 雇用保険分					
							(2,102,837,228,000)	(0.002)	(1.2)			
							2,080,276,467,000 円	0.003	1.3	8,113,078(5,046,809)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	予 備 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 100,000 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) 100,000 100,000 100,000 100,000 (説 明) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費
52	01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	100,000	100,000		0	